

平成 17 年 1 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 9 月 17 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役第 2 管理本部担当 氏名 四方 泰 TEL (052)771-2126

決算取締役会開催日 平成 16 年 9 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 7 月中間期の連結業績（平成 16 年 1 月 21 日～平成 16 年 7 月 20 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 7 月中間期	13,540	1.8	22	-	35	-
15 年 7 月中間期	13,790	6.5	18	-	38	-
16 年 1 月期	28,096	8.6	639	26.8	625	28.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 7 月中間期	88	-	3.65		-	
15 年 7 月中間期	231	-	9.54		-	
16 年 1 月期	47	-	2.25		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 7 月中間期 12 百万円 15 年 7 月中間期 10 百万円 16 年 1 月期 24 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 7 月中間期 24,300,726 株 15 年 7 月中間期 24,308,653 株
16 年 1 月期 24,306,944 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 7 月中間期	24,308	18,689	76.9	769.21
15 年 7 月中間期	24,765	18,925	76.4	778.61
16 年 1 月期	25,067	18,990	75.7	781.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 7 月中間期 24,296,602 株 15 年 7 月中間期 24,306,490 株
16 年 1 月期 24,304,345 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 7 月中間期	318	396	449	3,847
15 年 7 月中間期	344	334	438	3,363
16 年 1 月期	1,030	244	745	4,341

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 - 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 1 月期の連結業績予想（平成 16 年 1 月 21 日～平成 17 年 1 月 20 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	27,690	780	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円29銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

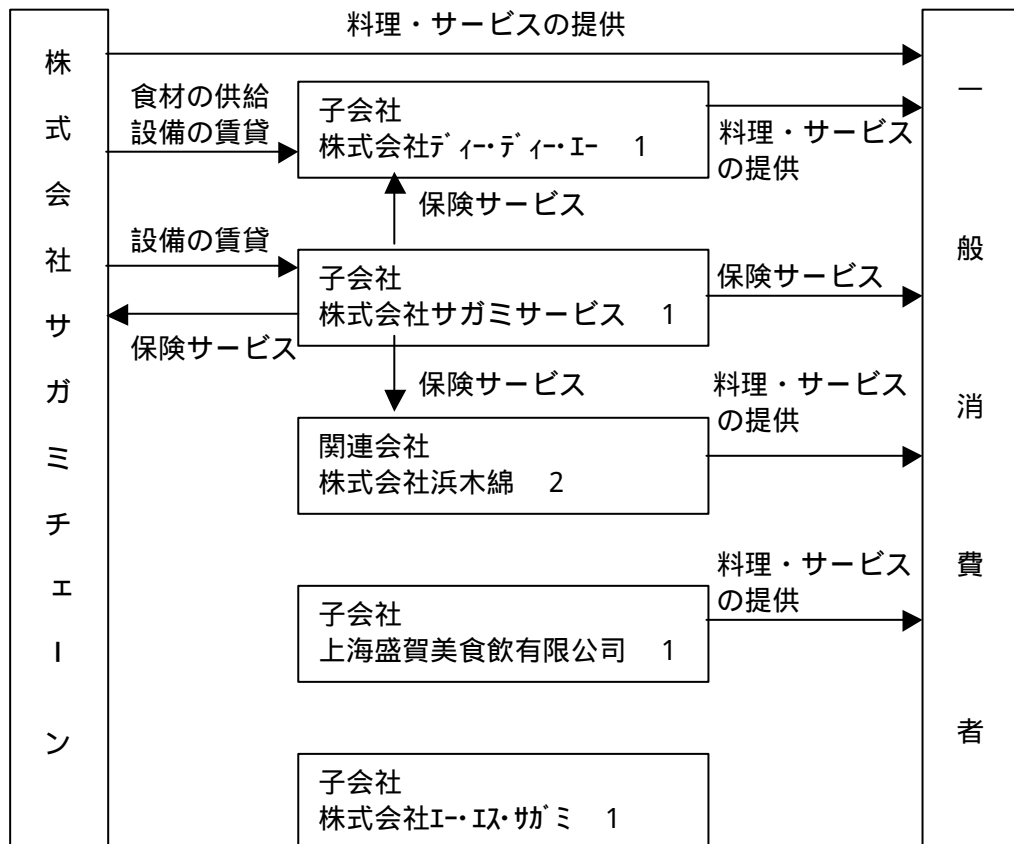
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「味の太鼓判」、「あいそ家」、アジア料理店「URARAKA 亭」、Comic&Cafe「Aiso-Ya」及び日本料理店「さがみ庭」の経営 当社
		中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営 株式会社浜木綿 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美食飲有限公司
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務 株式会社サガミサービス	

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

2. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

< 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等 >

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

当社は、「次世代に向けた経営基盤の強化」をテーマに中期計画を策定いたしました。業績低迷から脱出し、次の成長への確固たる足がかりを築き上げることに重点を置いております。

既存店の活性化 - 既存店売上減少からの脱却

地域に密着した個店政策を実施する。戦略的なメニューを展開し、お客様に喜ばれ・選ばれる店舗の再構築を行う。

ローコスト・効率経営の強化 - 次世代に向けた体力強化

経営資源の効果的な投入と不採算店舗等を整理し効率的な経営を推進する。

サガミブランドの向上 - お客様に喜ばれ、安心できるサガミ

おもてなしのブラッシュアップと企業イメージの向上を計る。

最終年度（平成 20 年 1 月期）の数値目標（連結）

売 上 高 3 0 1 億円

経 常 利 益 1 4 . 6 億円

店 舗 数 3 0 7 店舗（国内 3 0 0 店舗、海外 7 店舗）

< 会社の対処すべき課題 >

外食産業においては店舗の数は着実に増え、競争は益々厳しくなり、当社の業績もここ数年低迷を余儀なくされております。このような環境下、主力「サガミ」の活性化、新業態の開発を推進し、一方ローコスト・効率経営をさらに進め、また、サービスの向上を計り、サガミブランドの確立を目指したいと考えております。

< 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策 >

当社は、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

取締役は 9 名、内 1 名は社外取締役であります。取締役会は、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし毎月開催されます。

監査役は 3 名、内 2 名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受け、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

経営会議は取締役会のメンバーと各部署の長（或いは議題の関係者）が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、或いは経営方針を伝える場となり、月 1 回開催されます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加に加え、民間設備投資の増加等により製造業を中心に一部企業の業績は回復傾向にあります。依然として厳しい雇用・所得環境により個人消費の回復は緩やかで、引き続き厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の回復の遅れに加え、BSE(牛海綿状脳症)と鳥インフルエンザの発生に伴う牛肉・鶏肉の輸入制限措置と穀物相場の上昇による食材価格への影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、11,744百万円(前年同期比2.5%減)となり、中間連結売上高の86.8%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。

新規出店は、愛知県下に2店舗(志賀公園店、黒川店)を開店いたしました。また、店舗の閉鎖は2店舗(加古川店、金沢寺地店)となりました。

これにより、店舗数は、186店舗となりました。

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、1,275百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

新規出店は、愛知県下に1店舗(うち直営店舗 - 飛鳥店)を開店いたしました。

また、金山店、丸の内店、葵町店、西福田店を直営からFCに変更し、4店舗(うち直営店舗 - 小賀須店、うちFC店舗 - 一宮富士店、東浦店、春日井高山店)を閉鎖しました。

これにより、直営店舗数は26店舗、FC店舗数は53店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は502百万円(前年同期比18.6%増)となり、うち焼肉部門の売上高は231百万円、新業態部門の売上高は270百万円となりました。

新規出店は、新業態部門であいそ家を1店舗(春日店)、日本料理店のさがみ庭(御器所店)を1店舗開店いたしました。また、海外進出の第1号店として、中国上海市に盛賀美(福州路店)を開店致しました。

これにより、店舗数はじゅうはち家4店舗、あいそ家4店舗、URARAKA亭1店舗、Aiso-Ya1店舗、さがみ庭1店舗、盛賀美1店舗となりました。

その他の事業

保険サービス部門

保険サービス部門の売上高17百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は13,540百万円(前年同期比1.8%減)となり、経常利益は35百万円(前年同期は38百万円の経常損失)を計上することとなり、固定資産除却損等特別損失(241百万円)の計上により88百万円(前年同期は231百万円の間接純損失)の間接純損失となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、493百万円減少し、3,847百万円（11.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、318百万円（前年同期は344百万円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益が33百万円にとどまったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、396百万円（前年同期は334百万円の増加）となりました。これは、主として投資有価証券の償還による収入299百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出397百万円及び有形固定資産の取得による支出313百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、449百万円（前年同期比2.7%増）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出265百万円及び配当金の支払額206百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年1月期	平成14年1月期	平成15年1月期	平成16年1月期	平成16年7月 中間期
株主資本比率(%)	76.0	73.6	74.0	75.7	76.9
時価ベースの 株主資本比率(%)	78.3	82.6	85.6	89.7	94.8
債務償還年数(年)	1.4	2.2	2.2	3.0	9.1
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	34.6	24.1	22.6	19.7	21.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、企業業績等一部に明るい兆しが見えてきたものの、個人消費の動向は依然不透明であり、外食産業におきましては厳しい状況が続くものと思われまます。

通期（平成16年1月21日から平成17年1月20日まで）につきましては、サービス、メニュー等に付加価値をつけ、集客力の向上を計り、一方でローコスト・効率経営を強化し、利益の確保を計っていく所存であります。売上高27,690百万円（前期比1.4%減）、経常利益780百万円（前期比24.8%増）、当期純利益80百万円（前期は47百万円の当期純損失）となる見通しであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,971		3,353		3,886	
2. 受取手形及び売掛金	49		62		48	
3. 有価証券	846		695		879	
4. たな卸資産	261		292		248	
5. その他	406		276		254	
6. 貸倒引当金	14		0		0	
流動資産合計	4,520	18.3	4,678	19.2	5,316	21.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,017		6,594		6,773	
(2) 機械装置及び運搬具	792		660		711	
(3) 土地	6,755		6,809		6,755	
(4) その他	302		246		309	
有形固定資産合計	14,867	60.0	14,311	58.9	14,549	58.1
2. 無形固定資産	267	1.1	251	1.0	260	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	807		1,117		800	
(2) 長期差入保証金	3,493		3,294		3,404	
(3) その他	855		702		775	
(4) 貸倒引当金	46		49		38	
投資その他の資産合計	5,110	20.6	5,065	20.9	4,941	19.7
固定資産合計	20,245	81.7	19,629	80.8	19,751	78.8
資産合計	24,765	100.0	24,308	100.0	25,067	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	645		760		716	
2. 短期借入金	110		180		180	
3. 一年以内返済長期借入金	524		352		462	
4. 未払金	1,210		1,363		1,254	
5. 未払法人税等	100		107		244	
6. 賞与引当金	81		78		77	
7. その他	296		306		319	
流動負債合計	2,968	12.0	3,149	12.9	3,255	13.0
固定負債						
1. 社 債	1,000		1,000		1,000	
2. 長期借入金	1,662		1,381		1,506	
3. 退職給付引当金	112				218	
4. その他	76		75		77	
固定負債合計	2,851	11.5	2,456	10.1	2,802	11.2
負債合計	5,820	23.5	5,605	23.0	6,057	24.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	19	0.1	13	0.1	19	0.1
(資本の部)						
資 本 金	6,303	25.4	6,303	25.9	6,303	25.1
資本剰余金	7,255	29.3	7,255	29.8	7,255	28.9
利益剰余金	5,990	24.2	5,714	23.5	6,016	24.0
その他有価証券評価差額金	11	0.1	65	0.3	52	0.2
為替換算調整勘定			4	0.0		
自 己 株 式	636	2.6	645	2.6	638	2.5
資本合計	18,925	76.4	18,689	76.9	18,990	75.7
負債、少数株主持分及び資本合計	24,765	100.0	24,308	100.0	25,067	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月21日 至 平成16年 1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,790	100.0	13,540	100.0	28,096	100.0
売 上 原 価	4,128	29.9	4,002	29.6	8,307	29.6
売 上 総 利 益	9,661	70.1	9,537	70.4	19,789	70.4
販売費及び一般管理費	9,679	70.2	9,514	70.2	19,149	68.1
営業利益又は営業損失()	18	0.1	22	0.2	639	2.3
営業外収益						
1.受取利息	9		5		18	
2.受取配当金	2		2		3	
3.受取家賃	11		11		22	
4.損害保険金収入	1					
5.保険金収入			3		23	
6.雑収入	31		28		25	
営業外収益合計	56	0.4	51	0.4	93	0.3
営業外費用						
1.支払利息	33		14		49	
2.社債発行費	28				28	
3.開業費償却			11			
4.持分法による投資損失	10		12		24	
5.雑損失	4		1		5	
営業外費用合計	76	0.6	39	0.3	107	0.4
経常利益又は経常損失()	38	0.3	35	0.3	625	2.2
特別利益						
1.固定資産売却益	1		2		1	
2.貸倒引当金戻入益	0		0		0	
3.投資有価証券売却益	13				13	
4.営業権譲渡益	9				9	
5.厚生年金基金代行部分返上益	109				109	
6.厚生年金基金解散益			236			
特別利益合計	134	0.9	239	1.8	134	0.5
特別損失						
1.固定資産売却損	0		0		0	
2.固定資産除却損	101		156		175	
3.役員退職慰労金	128		0		128	
4.役員保険解約損	15				15	
5.退職給付費用	31		20		116	
6.投資有価証券売却損	1				1	
7.ゴルフ会員権売却損	0				3	
8.ゴルフ会員権評価損	9		11		7	
9.店舗閉鎖損失	21		53		24	
10.その他の特別損失					1	
特別損失合計	310	2.2	241	1.8	474	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	214	1.6	33	0.3	285	1.0
法人税、住民税及び事業税	101	0.7	105	0.8	334	1.2
法人税等調整額	83	0.6	23	0.2	0	0.0
少数株主損失	0	0.0	5	0.0	0	0.0
中間(当期)純損失	231	1.7	88	0.7	47	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月21日) (至 平成15年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月21日) (至 平成16年 7月20日)	前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月21日) (至 平成16年 1月20日)
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	7,255	7,255	7,255
	資本剰余金 中間期末(期末)残高	7,255	7,255	7,255
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	6,435	6,016	6,435
	利益剰余金増加高			
	利益剰余金減少高			
	1. 配 当 金	206	206	364
	2. 役 員 賞 与	6	6	6
	3. 自己株式処分差損			0
	4. 中間(期末)純損失	231	88	47
	計	444	302	418
	利益剰余金 中間期末(期末)残高	5,990	5,714	6,016

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月21日 至 平成15年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日)	前連結会計年度要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失 ()		214	33	285
2. 減 価 償 却 費		494	443	987
3. 社 債 発 行 費		28		28
4. 貸 倒 引 当 金 の 減 少 額		0	0	14
5. 賞与引当金の増加額又は減少額()		0	0	2
6. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		43	218	61
7. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		11	8	21
8. 支 払 利 息		33	14	49
9. 店 舗 閉 鎖 損 失		18	47	22
10. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益		10	12	24
11. 固 定 資 産 除 却 損		80	141	143
12. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		13		12
13. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		0		
14. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		9	11	7
15. 売上債権の増加額()又は減少額		0	13	0
16. たな卸資産の増加額()又は減少額		10	43	22
17. 仕入債務の減少額()又は増加額		216	43	145
18. 未払金の減少額()又は増加額		106	68	55
19. 役員賞与の支払額		6	6	6
20. そ の 他		19	40	190
小 計		92	567	1,566
21. 利息及び配当金の受取額		9	8	15
22. 利息の支払額		36	14	52
23. 法人税等の支払額		410	241	499
営業活動によるキャッシュ・フロー		344	318	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		162	20	173
2. 定期預金の払戻による収入		463	33	472
3. 有価証券の償還による収入			299	100
4. 有形固定資産の取得による支出		192	313	414
5. 有形固定資産の売却による収入		31	47	30
6. 投資有価証券の取得による支出		0	397	7
7. 投資有価証券の売却による収入		206		206
8. 関係会社に対する出資による支出		58		58
9. 保証金の差入による支出		20	28	42
10. 保証金の返還による収入		15	15	44
11. そ の 他		51	32	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		334	396	244
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		10		80
2. 長期借入れによる収入		1,500	30	1,550
3. 長期借入金の返済による支出		209	265	476
4. 社債の発行による収入		972		972
5. 社債の償還による支出		2,500		2,500
6. 配当金の支払額		206	206	364
7. 少数株主への配当金の支払額			0	
8. 自己株式の取得による支出		4	7	7
9. そ の 他				0
財務活動によるキャッシュ・フロー		438	449	745
現金及び現金同等物に係る換算差額			0	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		448	527	529
連結範囲拡大に伴う現金及び現金同等物の増加額			33	
現金及び現金同等物の期首残高		3,811	4,341	3,811
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,363	3,847	4,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称 4社 株式会社ディー・ディー・イー、株式会社サガミサービス、株式会社エー・エス・サガミ、上海盛賀美食飲有限公司
前連結会計年度において非連結子会社であった上海盛賀美食飲有限公司は、当中間連結会計期間より営業を開始し、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿
持分法適用関連会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等
上海盛賀美食飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

退職給付引当金.....連結子会社株式会社ディー・ディー・イーは、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について

僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(追加情報)

退職給付会計

当社を母体とするサガミチェーン厚生年金基金は、平成 16 年 6 月 30 日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。解散に伴い、当社及び連結子会社株式会社サガミサービスは確定拠出年金制度及び前払年金制度へ移行し、また連結子会社株式会社ディー・ディー・エーは退職一時金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第 1 号（企業会計基準委員会平成 14 年 1 月 31 日）」を適用しております。移行に伴う影響額は、特別利益として 236 百万円計上されております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 7 月 20 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 7 月 20 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 1 月 20 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,795百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,354百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,110百万円
2. 担保提供資産 建 物 56百万円 土 地 632百万円 計 689百万円	2. 担保提供資産 建 物 53百万円 土 地 632百万円 計 686百万円	2. 担保提供資産 建 物 54百万円 土 地 632百万円 計 687百万円
担保付債務 長期借入金 942百万円 一年以内返済長期借入金 205百万円 預り金 22百万円 計 1,170百万円	担保付債務 長期借入金 435百万円 一年以内返済長期借入金 86百万円 預り金 24百万円 計 546百万円	担保付債務 長期借入金 404百万円 一年以内返済長期借入金 152百万円 預り金 23百万円 計 580百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 1 月 21 日 至平成 15 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 1 月 21 日 至平成 16 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 1 月 21 日 至平成 16 年 1 月 20 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 585百万円 給与・賞与 4,390百万円 賞与引当金繰入額 77百万円 退職給付費用 127百万円 減価償却費 454百万円 賃借料 1,584百万円 水道光熱費 719百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 523百万円 給与・賞与 4,311百万円 賞与引当金繰入額 75百万円 退職給付費用 54百万円 減価償却費 411百万円 賃借料 1,574百万円 水道光熱費 716百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 1,066百万円 給与・賞与 8,971百万円 賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付費用 202百万円 減価償却費 907百万円 賃借料 3,145百万円 水道光熱費 1,488百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 1 月 21 日 至平成 15 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 1 月 21 日 至平成 16 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 1 月 21 日 至平成 16 年 1 月 20 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額 との関係 (平成 15 年 7 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 2,971百万円 有価証券勘定 846百万円 計 3,817百万円 満期が 3 か月を超 える有価証券 402百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 51百万円 及び定期積金 現金及び現金同等物 3,363百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額 との関係 (平成 16 年 7 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 3,353百万円 有価証券勘定 695百万円 計 4,048百万円 満期が 3 か月を超 える有価証券 160百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 40百万円 及び定期積金 現金及び現金同等物 3,847百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成 16 年 1 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 3,886百万円 有価証券勘定 879百万円 計 4,765百万円 満期が 3 か月を超 える有価証券 371百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 52百万円 及び定期積金 現金及び現金同等物 4,341百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 百万円</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	35	267	38	341	減価償却累計額相当額	21	140	21	182	中間期末残高相当額	14	127	16	158	1 年以内	57百万円	1 年超	101百万円	合計	158百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 百万円</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">441</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	25	441	61	529	減価償却累計額相当額	18	119	34	172	中間期末残高相当額	7	322	26	356	1 年以内	89百万円	1 年超	267百万円	合計	356百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 百万円</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	35	328	61	426	減価償却累計額相当額	25	162	28	215	期末残高相当額	10	166	33	210	1 年以内	64百万円	1 年超	146百万円	合計	210百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円
	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円																																																																																								
取得価額相当額	35	267	38	341																																																																																								
減価償却累計額相当額	21	140	21	182																																																																																								
中間期末残高相当額	14	127	16	158																																																																																								
1 年以内	57百万円																																																																																											
1 年超	101百万円																																																																																											
合計	158百万円																																																																																											
支払リース料	31百万円																																																																																											
減価償却費相当額	31百万円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円																																																																																								
取得価額相当額	25	441	61	529																																																																																								
減価償却累計額相当額	18	119	34	172																																																																																								
中間期末残高相当額	7	322	26	356																																																																																								
1 年以内	89百万円																																																																																											
1 年超	267百万円																																																																																											
合計	356百万円																																																																																											
支払リース料	42百万円																																																																																											
減価償却費相当額	42百万円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円																																																																																								
取得価額相当額	35	328	61	426																																																																																								
減価償却累計額相当額	25	162	28	215																																																																																								
期末残高相当額	10	166	33	210																																																																																								
1 年以内	64百万円																																																																																											
1 年超	146百万円																																																																																											
合計	210百万円																																																																																											
支払リース料	64百万円																																																																																											
減価償却費相当額	64百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年7月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	100 百万円	100 百万円	0 百万円
合 計	100 百万円	100 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	336 百万円	351 百万円	14 百万円
債券			
社債	456 百万円	462 百万円	6 百万円
その他	99 百万円	98 百万円	0 百万円
合 計	892 百万円	912 百万円	19 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34 百万円
マネージメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	393 百万円
合 計	428 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	212 百万円
合 計	212 百万円

当中間連結会計期間（平成 16 年 7 月 20 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	336 百万円	438 百万円	101 百万円
債券			
社債	556 百万円	551 百万円	5 百万円
その他	99 百万円	111 百万円	12 百万円
合 計	992 百万円	1,100 百万円	108 百万円

2．時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	42 百万円
マネー・マネジメント・ファンド [※] 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド [※]	484 百万円
合 計	526 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	185 百万円
合 計	185 百万円

前連結会計年度（平成16年1月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	100 百万円	100 百万円	百万円
合 計	100 百万円	100 百万円	百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	336 百万円	413 百万円	76 百万円
債券			
社債	358 百万円	361 百万円	3 百万円
その他	99 百万円	107 百万円	8 百万円
合 計	794 百万円	882 百万円	87 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	42 百万円
マネーマネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	457 百万円
合 計	499 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	197 百万円
合 計	197 百万円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年7月20日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年7月20日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年1月20日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 7 月 20 日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 7 月 20 日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 7 月 20 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 7 月 20 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90% を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 7 月 20 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 7 月 20 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門		前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 7 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 7 月 20 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
外 食 事 業	和 食 麵 類 部 門	12,041	87.3	11,744	86.8	24,612	87.6
	ど ん ど ん 庵 部 門	1,306	9.5	1,275	9.4	2,578	9.2
	そ の 他 の 部 門	423	3.1	502	3.7	874	3.1
そ の 他 の 事 業		18	0.1	17	0.1	31	0.1
合 計		13,790	100.0	13,540	100.0	28,096	100.0